

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 21 日現在

機関番号：16301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2022

課題番号：16K03573

研究課題名(和文) 日本における相互扶助の経済思想の現代史的意義に関する研究

研究課題名(英文) A Study on modern historical significance of economic idea of mutual aid in Japan

研究代表者

松野尾 裕 (Matsunoo, Hiroshi)

愛媛大学・教育学部・研究員

研究者番号：30239058

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：近代日本における相互扶助の思想とそこから構想された生活・地域改善のための社会運動の歴史的経験が現代の思想状況に如何に寄与しているかを解明することを目的として研究を推進した。具体的には、賀川豊彦の戦前戦後を通じた協同組合思想の深化とその社会活動に着目し、日本に生活協同の思想と組織が定着するに至ったことを、文献及びフィールド調査により明らかにした。その成果は『希望の経済 賀川豊彦生活協同論集』(2018年)、『賀川豊彦 互助友愛の教育と実業』(2020年)として公刊した。次いで協同組合思想の源流として二宮尊徳の報徳論に関する研究を進め、その成果は『報徳思想とその展開』(2023年)として公刊する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、学術的には柄谷行人著『世界史の構造』同『力と交換様式』が論じる「高次の互酬的交換様式」に代表される近年のアソシエーション再評価の思想史的一系譜を、従来のアナキズム論の枠にとらわれることなく、日常生活への眼差しから発想された生活協同の思想として解明したことにある。また社会的には2011年の福島原発事故後各地で提起されている生活基盤を相互扶助経済に求める主張が国連の国際協同組合年設定(2012年)やネスコによる「共通の利益の実現のために協同組合を組織するという思想と実践」の無形文化遺産登録(2016年)に力づけられて市民レベルで国際的に加速化する動きに寄与するものである。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to elucidate how the idea of mutual aid in modern Japan and the historical experience of the social movement for living and community improvement envisioned from it contributes to the contemporary ideological situation. Specifically, I focused on Toyohiko Kagawa's deepening of cooperative thought and its social activities through the prewar and postwar periods, and clarified through literature and field research that the idea and organization of consumer cooperatives had become established in Japan. The results were published as "The Economy of Hope: Toyohiko Kagawa's Essay on Cooperative Life" (2018) and "Toyohiko Kagawa: Mutual Help and Fraternity Education and Business" (2020). Next, I researched Sontoku Ninomiya's hotoku theory as the source of cooperative thought. The results will be published as "Hotoku Thought and Its Development" (2023).

研究分野：経済思想

キーワード：相互扶助 協同組合 賀川豊彦 報徳思想 二宮尊徳

## 1. 研究開始当初の背景

21世紀に入って以降、経済思想の動向は、グローバル化のなかで自由至上主義が蔓延するとともに、それに対抗するかたちで各種の地域主義、共生主義思想が台頭し、それらが交錯する混沌の状況が続いた。しかし、2011年3月11日に福島県で起きた大規模な原子力発電所事故を境にして、混沌的な思想状況は根本的な転換を示し始めた。すなわち、人間の生活基盤を地域に根差したものとし、相互扶助と協同(=連帯)による経済社会を展望する思想の構築と、その実践的運動が痛切に期待され始めた。この思想動向は日本においてのみならず欧米諸国をはじめ世界的にも広がりを見せるようになった。

このように世界的に変化してきた思想状況に呼応して、国連では2012年を国際協同組合年と定め、発展途上国を含む世界へ向けて協同(連帯)経済への関心を促した。さらにユネスコ(国連教育科学文化機関)は2016年に、「無形文化遺産保護条約」にもとづいて、「共通の利益の実現のために協同組合を組織するという思想と実践(Idea and practice of organizing shared interests in cooperatives)」を無形文化遺産に登録することを決定した。ユネスコはこの登録決定に当たり、協同組合を「共通の利益と価値を通じてコミュニティづくりを行うことができる組織であり、雇用創出や高齢者支援から都市の活性化や再生可能エネルギープロジェクトまで、さまざまな社会的課題への創意工夫あふれる解決策を編み出している」と評価した。いま協同組合は、世界100ヶ国以上において、10億人が組合員として支える現代社会におけるオルタナティブの経済組織に育っており、協同(連帯)経済は世界で守るべき文化となっている。

Tetsuo Najita, *Ordinary Economies in Japan*, 2009(テツオ・ナジタ著、五十嵐暁郎監訳『相互扶助の経済』2015)は、原著のタイトルに示されている通り、庶民(市民)が日々営む普通(ordinary)の経済が「講」的組織(無尽・頼母子、もやい、相互銀行、共済組合、協同組合等)によって支えられてきたことを、近世にさかのぼって詳細に論じた著作である。同書は、近世・近代日本の経済思想の豊かさを論じたものとして英語圏で高い評価を得たのみならず、日本の経済思想研究にも多いに刺激を与えた。また、柄谷行人の『世界史の構造』(2010)や最近の『力と交換様式』(2022)は、未来の社会を「高次の互酬的交換様式」に基礎づけられた社会として構想した著作であり、そこで主張されている「高次の互酬」の一種が上述した協同経済にほかならない。

こうした社会的背景や、それを受けての卓越した思想史家や哲学者による近年の研究の流れを積極的に受容して本研究を着想し、進めた。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、近代日本における相互扶助の思想と、そこから具体的に構想された生活安定のための社会的実践(社会運動)に着目し、それらの歴史的経験が現代の思想状況の形成に如何に寄与しているかを解明することである。

貧困、差別、環境破壊、戦争といった、生活を根こそぎ破壊するような事態は歴史上しばしば起こり、現在もなお起こっているが、それらの事態のなかにあっても人々が生き延びてきたのは、そこに生きる人々による相互扶助が連綿と継続してきたからである。その事実を思想的に解明し、相互扶助の経済思想がもつ現代史的意義を明らかにする。

相互扶助の思想は、ロシアの生物学者で思想家でもあったピョートル・クロポトキン(1842-1921)の古典的著作 *Mutual Aid, a Factor of Evolution*, 1902(『相互扶助』)が明治時代末に邦訳、紹介されて以来、日本でも多くの人々が相互扶助論に関心を寄せ、その主張に基づいた思想潮流と社会的実践が形成されてきた。

それらの思想と実践に関する研究は、一般的にアナーキズム(無政府主義)研究として概括されるが、本研究はそれらの先行研究に目配りしつつも、既成のアナーキズム論の枠にとらわれることなく、課題を設定した。すなわち、テツオ・ナジタや柄谷行人の発想に触発されつつ、「普通」の生活に見いだされる相互扶助の思想状況と社会的実践に焦点を当て、それらが現代における市民レベルの地域主義的な生活の思想と実践の形成へつなげる過程を解明することに重点が置かれている。

## 3. 研究の方法

本研究では、日本において、さまざまな地域に、さまざまな課題をもって現れた、相互扶助の思想と、それにもとづく大小の社会的実践(社会運動)に関する、記録、図書、関連文書等の資料を蒐集し、それらを整理・分析する作業をまず行った。それに併せて、関連する先行研究の見

直しを進め、相互扶助や協同（連帯）経済を唱えた人たちの発言だけでなく、生産協同組合や消費協同組合、共済組合、労働協同組合など、コミュニティを基盤とした社会的実践（社会運動）を扱った資料も取り上げ、点検作業を進めた。

また、文献資料の蒐集・分析に加えて、相互扶助や協同経済が過去に実践され、さらにそれらが現代にまで継承されている地域を訪問し、現地を確認するとともに、関係者へのインタビューをおこなった。そのフィールド選定にあたっては賀川豊彦記念松沢資料館（東京都世田谷区）の協力を得た。

研究期間の後半は、論文作成につなげることを意識したテーマの絞り込みをおこない、研究発表を行い、論文を執筆、発表した。さらに著書にまとめ、公刊した。

#### 4．研究の成果

##### （1）賀川豊彦における生活協同社会の思想と実践について

本研究では、賀川豊彦（1888-1960）が「生活協同」の構想を通じて拓いた、営利経済にとってかわる経済社会を、文献資料及び現地調査によって解明した。

賀川豊彦は、キリスト者として、貧しい人たちと共に生活しながら聖書の理解を深めるという自己流を貫き、そこから自信に満ちた彼独特の社会改革を積極的に提案し、実践した。

賀川が捉えた人間の「生」の本質は、「宗教・自然・社会・芸術」を総合したものであって、精神と物質とを切り離して捉えることの決してできないものである。そこに、賀川のいう「生きた経済学」すなわち賀川の「生活協同」の根本があった。

昭和初期に賀川は「農民福音学校」運動を推進し、兵庫県西宮、静岡県御殿場及び東京府下祖師谷に常設の学校を設立・運営したほか、全国各地に出向いて講習会を開催し、農村青年らに生活改善と有効な社会改革を説いた。それらのうち、御殿場農民福音学校高根学園、岩手県摺沢村（現一関市）の三愛塾、秋田県神代村（現仙北市）柏林のクリスチャン集落、札幌の酪農義塾について現地調査を行い、それら地域の青年たちに見られた生活協同の思想的深化とそれに基づく諸実践、及びそれらの今日への継承について詳細に明らかにした。

以上のことについて研究発表を行い、論文を執筆した。それらの論文及び資料をとりまとめ、再構成して、『希望の経済 賀川豊彦生活協同論集』（編、2018年7月刊行）、『賀川豊彦 互助友愛の教育と実業』（単著、2020年9月）を公刊した。

##### （2）報徳思想とその実践について

本研究では、賀川豊彦が生活協同を着想するうえでの一源泉とした日本の伝統的な「講」組織（無尽、頼母子、もやい等）の近代における一形態である報徳思想及びその社会的実践である報徳運動について再考した。

報徳思想の基本的性格をひと言で端的にいうならば、それは、協同一致で取り組む「経済と道徳との調和」の実践知である。

報徳思想は近世末期から現代まで連綿と生き続けており、その意味で「経済と道徳との調和」は時代を超えた普遍的なテーマとして人々に意識されてきたと言える。

報徳とは、徳をもって徳に報いることである。論語憲問篇第一四の三六にある「以德報徳」の語に由来する。江戸時代末期に二宮尊徳（金次郎、1787-1856）の指導により報徳の理念に基づいて実践された農村建て直しの仕事は、明治時代に入ると彼の門弟たちが創設した各地の民間結社により継承された。いかなる社会であろうと、社会は共同関係 人と人との間に安定した秩序をもたらす要素 が存在しなければ成り立たない。前近代における共同関係の基盤であり尊徳の実践の基盤でもあった村落秩序が近代に入って解体するなかで、報徳の継承を図った者たちは、尊徳の思想の再解釈の手掛かりを、なんらかの共同関係再建に求めた。かかる報徳思想とその実践（報徳運動）には保守性と革新性が内在している。

各地で取り組まれた報徳の実践の多くは、その基盤を地域住民の隣保共助意識に拠ろうとした。しかし明治時代に入って中央集権的な近代化策が推進されるに伴って地域の在来の活力は衰退していった。そのため、その後の報徳思想・報徳運動は政治、実業、文芸、宗教、教育などの諸領域とつながりながらその内容を多様化させ、現代に至った。今日、地域住民のくらしを守り、豊かにするための様々な運動が展開している。そこには、近代の論理だけでは組み立てきれない、「日常生活」の倫理が含まれている。地方行政にとって報徳思想・報徳運動は、地域自治からの社会変革 ミュニシパリズム を進めるための内発的契機として活かされ得る。

以上のことについて研究発表を行い、論文を執筆した。論文は『報徳思想とその展開』（共編著、2023年9月刊行予定）に収録、発表される。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 松野尾 裕	4. 巻 34
2. 論文標題 「経済門」と「道徳門」をつなぐ思想と実践 協同組合運動の源流を訪ねて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 雲の柱	6. 最初と最後の頁 57 - 89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松野尾 裕	4. 巻 33
2. 論文標題 秋田県仙北市田沢湖神代柏林のクリスチャン集落を訪ねて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 雲の柱	6. 最初と最後の頁 39-70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松野尾 裕	4. 巻 37/1
2. 論文標題 賀川豊彦と宮澤賢治 新しい人づくり・新しい村づくり	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 愛媛経済論集	6. 最初と最後の頁 69-95
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松野尾 裕	4. 巻 31
2. 論文標題 岩手県摺沢の三愛塾運動	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 雲の柱	6. 最初と最後の頁 87 - 134
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松野尾 裕	4. 巻 36/2・3
2. 論文標題 三浦所太郎と東北農業協会・東北ミッション	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 愛媛経済論集	6. 最初と最後の頁 1 - 19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 松野尾 裕
2. 発表標題 報徳思想と協同
3. 学会等名 日本経済思想史学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松野尾 裕
2. 発表標題 賀川豊彦が描いた生活協同の構想
3. 学会等名 日本科学者会議愛媛支部 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松野尾 裕
2. 発表標題 序説 報徳についてー地域社会の再生と持続のための実践知
3. 学会等名 報徳研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松野尾 裕
2. 発表標題 「経済門」と「道德門」をつなぐ思想と実践 協同組合運動の源流を訪ねて
3. 学会等名 賀川豊彦記念松沢資料館賀川豊彦松沢フォーラム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松野尾 裕
2. 発表標題 秋田県仙北市田沢湖神代柏林のクリスチャン集落を訪ねて
3. 学会等名 賀川豊彦記念松沢資料館賀川豊彦松沢フォーラム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松野尾 裕
2. 発表標題 宮澤賢治と賀川豊彦
3. 学会等名 賀川豊彦記念鳴門友愛会第16回総会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松野尾 裕
2. 発表標題 岩手県摺沢の三愛塾運動
3. 学会等名 第5回賀川豊彦松沢フォーラム
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 松野尾 裕
2. 発表標題 賀川豊彦の有徳論
3. 学会等名 日本経済思想史学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 松野尾 裕	4. 発行年 2020年
2. 出版社 龍溪書舎	5. 総ページ数 347
3. 書名 賀川豊彦 - 互助友愛の教育と実業	

1. 著者名 松野尾 裕	4. 発行年 2018年
2. 出版社 緑蔭書房	5. 総ページ数 160
3. 書名 希望の経済 - 賀川豊彦生活協同論集	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------